

2019 年度事業報告

(2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人長野県 NPO センター

2019 年度事業の総括～事業・組織運営の成果・課題と今後の展望～

2019 年度を振り返ると当法人にとっても、また NPO 等の市民活動にとっても、大きな変革を迫る重大な出来事や社会情勢の変動があった。

前年度の 2018 年度は NPO 法施行、そして当会の創設 20 周年の節目であったが、今年度は既に NPO 等にとっても新たな価値の創造を求められる「NPO2.0」の時代に入ったといえる。休眠預金活用法による初めての助成が開始され、県内でも 2 つの資金分配団体が事業採択を行った。SDGs（持続可能な開発目標）の認知度も徐々に上がり、あらゆる主体が社会、環境、経済の 3 側面で均衡ある持続的発展に向けて、「自分事」としてアクションに取り組みは始めている。

高等教育でも改革が進み、県内の高等学校でも「探究的学習」を通じて主体的に学ぶ教育や社会参画を求める教育への需要が拡大した。今まで以上に教育機関と地域の社会資源である NPO 等との結びつきと協働の強化が求められている。

そして、10 月の台風 19 号による令和元年東日本台風災害は長野県内広域に甚大かつ深刻な被害をもたらした。県内外から非常に多くのボランティア及び NPO 等の支援団体が駆けつけ、それぞれの特性に応じた支援活動を展開し、被災者の生活支援や被災地の復旧・復興に並々ならぬ成果をもたらしていただいた。

上記の大きな出来事や社会情勢の変動に、本事業報告の中でも詳細に報告されるよう、当法人が従前からのネットワークを生かして有用な取り組み、関わりができたことは大きな成果であり、多くの関係者の「参加」と「協働」の賜物である。

【事業実施方針】

本年度は次の活動方針（2019 年度総会で報告）により事業を実施した。また事業別に「目的・目標」「成果」「課題と今後の展望」をまとめた。

- 既存の会員（NPO）等に対する伴走型のサポートを実施し、信頼性の高いサービスの提供を実現するとともに、全国の事例を参考に支援モデルの確立を目指す。
- 情報発信ツールの整備充実と発信内容の質の向上を図り、非営利組織はもちろん、企業、起業家、士業、金融機関、協働組合など広く会員を拡大する。
- 「市民参加」というミッションを強力に進めるため、受託事業の積極的実施と助成制度の活用を図り、「協働」の創出をさらに推進する。今後はさらに市民の「参加」と「協力」を創り出すプロフェッショナルとして、協働の現場において、「変革促進」「プロセス支援」「資源連結」「問題解決提示」からなるチェンジ・エージェント機能を発揮する。
- すべての事業において、SDGs 実現を目指した意識的な活動を行う。
- 懸案となっている中長期ビジョンと事業戦略を策定するとともに、運営・財政基盤の安定化を早急に図る。

【組織運営・基盤強化】

当法人の事業運営上の最大の課題は、自主事業で一定の収益が得られ、自立した組織運営を可能にすることである。ビジョン・ミッションの趣旨に添って、社会や地域の課題解決に市民のボランタリーな「参加」を促しながら、一方で安定的な収益事業を営むためには、市民活動団体等の多様なニーズにきめ細かく対応する提供サービスや新たな協働プログラムの開発に重点的に取り組む必要がある。

一方で、行政等からの委託事業実施や他の中間支援組織などとの協働もミッションを達成するためには欠くことのできない事業である。本年度から佐久市市民活動サポートセンターの受託事業を開始した。いままで北信地域を拠点に蓄積してきたノウハウを地域の特性に配慮しながら横展開することで、市民活動の一層の広がりを図っていく。

SDGs の推進、生活困窮者への就労支援、こどもの居場所づくりの促進、災害支援など直営、協働事業を通じて、NPO 等非営利組織のフロントランナーとして「ベストプラクティス」を多く生み出す組織へたゆまぬ成長の努力を続けていく。

具体的には、若手スタッフの採用により、若者の社会・地域活動への参画促進に関する事業を戦略的に進める環境が強化していく。また、ホームページ、SNS そして「ナガクル」などの独自メディアの情報発信ツールを整備充実し、発信内容の質の向上を図り、非営利組織はもちろん、企業、起業家、士業、金融機関、協働組合など広く会員拡大を図っていく。事業拡大とともに組織も急速に大きくなっている。役員、スタッフ間でコミュニケーションを密の行い、ビジョンの共有と日常業務の協力体制を万全なものにしていく。そのためにも ICT 活用等を一層進める。

■事業名

NPO 活動支援事業

■事業の区分

☒ 自主 ☐ 助成 () ☐ 受託 () ☒ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・藤澤善博・轟富美子

1. 事業の目的・目標

長野県内で活動しようとする個人や既に活動している任意団体等がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、NPO法人設立の認証申請のサポートを行うことで、市民活動の裾野を広げる。また既存のNPO法人個別の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などのコンサルタント・サポートや事務代行業務を行うことにより、非営利組織の基盤強化につなげる。基盤強化の一環としてインキュベートオフィスの運営では特に法人の固定費削減と即時のニーズに対応、市民新聞などメディアの共有を通じて広報のバックアップ、企業等からの寄贈による物資仲介を行う。

2. 実施プログラム・成果

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

- ・特定非営利活動法人H
心に余裕がなくなった大人、子どもならびに高齢者、心身障害者に対して、自然、動物、アロマ、鉱物等いろいろなものを活用するセラピー、ヒーリングなどの癒しを提供する事業の普及を行う法人の運営支援を行った。
- ・特定非営利活動法人M
高齢者に対して介護予防及び生活支援に関する事業を行っている法人の運営相談を行った。
「会計王」の購入につながった。
- ・特定非営利活動法人H
イベント実施・運営の事務局機能を担った。
- ・ソリマチ「会計王」販売実績：2 団体

2. SAVE JAPAN プロジェクト

損保ジャパン日本興亜が「Web 約款」活用による経費節減分を協賛金として資金提供するプログラムで、日本NPOセンター、長野県NPOセンター、環境保全実施団体等が協働によって、希少生物種をはじめとする「いきものが住みやすい環境づくり」を進めるプロジェクトを実施した。

- ・『ecology&eco-lives 信州』の活動に対して支援（4 年目）
戸隠高原の自然と信仰・文化を体感できる自然観察ウォーキングを行い、一般の方が普段接しない動植物の姿や生態を学んだ。

9 月 15 日 森のいきもの調査員になって 戸隠の自然を知ろう！

3. インキュベート・オフィス運営

2020 年 3 月末現在、6 団体が入居している。入居団体からのニーズに即時対応するとともに、情報共有・交流することで協働の可能性が広がっている。またスケールメリットが活かされて、水道光熱費等、事務所維持にかかる費用の軽減につながっている。互いに関係性を深めているとともに、当法人として各団体のニーズに柔軟に対応することで業務安定化に寄与している。

<入居団体>

- ① 特定非営利活動法人ライフデザインセンター
- ② 特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト
- ③ 特定非営利活動法人NPO夢バンク
- ④ 特定非営利活動法人信州野生生物保全センター
- ⑤ NPOナルクながの
- ⑥ 特定非営利活動法人ハーモニーライフ

2019 年度 事業報告

4. 長野市民新聞「市民とNPOのひろば」でのNPOへの地域課題提言やイベント情報提供
月1回（第1火曜日）の紙面を制作。

5. 明治ホールディングスのお菓子寄贈プログラム

日本NPOセンターより推薦団体募集の要請があり、寄贈先を選定のうえ推薦。12月16日（月）、次の2団体と令和元年東日本台風（台風19号）の被災地で子ども支援にあたっている4団体（③～⑥）に寄贈された。

- ① 一般社団法人 SATOYAMA そだち
- ② コロロを学ぼう in 長野
- ③ 長野市子どもにやさしいまちフォーラム
- ④ スタンドアップ・ル実行委員会（長野県NPOセンター ユースリーチメンバーより）
- ⑤ 松代復興応援実行委員会
- ⑥ 特定非営利活動法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト

『寄贈内容』

1セット4～5万円相当の明治のお菓子（チョコ等）や
飲料（アンパンマンのジュース等）



3. 課題および展望

個別のNPOへの支援の実施については新規に法人化を検討している方々も含めて、年間を通じて伴走型で事業をサポートすることにより、個別の団体の事業充実、他団体との協働、組織基盤強化に着実に繋がっている。今後も個別のNPO等が直面している課題・ニーズの把握、広報（営業）活動を丁寧を支えることで、NPO等の市民活動の組織基盤強化を確実に図って行きたい。

■事業名

NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画開催

■事業の区分

☒ 自主 ☐ 助成 () ☐ 受託 () ☐ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・轟富美子

1. 事業の目的・目標

個々の NPO の信頼を得るには、事業の確実な遂行と並んで、人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といった組織基盤をバランスよく成長させていくことが重要であるため、NPO 法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画・開催を行う。

また、寄付募集、助成金等の獲得、協働のパートナー探しには、第3者による評価が必要である。全国的な展開をしている評価組織と連携した事業評価、組織評価に関する講座を通じて、県内 NPO 等の組織力の強化に貢献する。

全国域、国際域での NPO 等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促す。

2. 実施プログラム・成果

1. G20 会合と SDGs 市民タウンミーティング in 長野

～SDGs・市民社会・環境・エネルギー～

日時：6月22日(土) 14:00～17:00

会場：もんぜんぷら座 304 会議室

参加者数： 40 人

☐ 基調報告

- ・ G20 環境・エネルギー大臣会合の概要：環境省地球環境局国際連携課 課長補佐 福井 陽一 氏
- ・ 地域における SDGs 推進：環境市民プラットフォームとやま 常務理事/事務局長 堺 勇人 氏

☐ 活動レポート

- ・ 若者と SDGs：長野県 NPO センター ユースリーチ 小林 達矢
- ・ ライフスタイル：ながの環境パートナーシップ会議
「生ごみ削減・再生利用プロジェクト」 リーダー 河西 弘明 氏
- ・ 全国ネットワークとローカルアクション：SDGs 市民社会ネットワーク 新田 英理子 氏

☐ 全体ディスカッション

基調講演、活動レポート発表者と、参加者との質疑応答、意見交換

○ファシリテーター SDGs 市民社会ネットワーク 環境ユニット 星野 智子 氏

成果：地域で環境分野の活動をしているこれまでつながりのなかった団体・個人とのつながりができた。

2. NPO 法人・一般社団法人のための組織強化&助成金セミナー

日時：9月16日(月・祝) 15:00～18:00

会場：もんぜんぷら座 304 会議室

講師：山田泰久氏 (一般社団法人非営利組織評価センター・NPO 法人 CANPAN センター)

参加者数： 20 団体 25 人

内容：助成金活用のポイント

第三者組織評価のすすめ(ベーシック評価の説明とミニワーク)

成果：参加者「NPO 法人カシオペア」が、ベーシック評価提出→第三者評価決定

当センターもベーシック評価提出→第三者評価決定(2020年3月18日)

3. NPO 等による協働・連携構築事業・助成プログラム公募説明会（休眠預金公募説明会）

日時：12 月 23 日（月）13：30～15:30

会場：長野市リサイクルプラザ大会議室

講師：青木研輔氏（一般財団法人中部圏地域創造ファンド事務局次長 プログラムオフィサー）

参加者数：4 団体 4 名 スタッフ等 7 名

成果：休眠預金を活用した実行団体公募要領の説明がなされた。課題実行団体とコーディネート団体が協働で進めるプログラム。東信・南信からの参加もあり、情報交換の場ともなった。

参加者の NPO アイダオが「孤独を生み出さないための居場所作りの整備～コミュニティシネマの活用～」事業を採択されたほか、NPO アイダオのコーディネートで特定非営利活動法人侍学園スクオーラ・今人の「UEDA 次世代支援プロジェクト」、特定非営利活動法人上田映劇の「うえだ・こどもシネクラブ」が採択に至った。

3. 課題および展望

第 3 者による組織評価の長野県における展開は 2018 年度に引き続き実施した結果、必要性を感じる NPO 等が増えてきた。通常業務をこなしながらの取り組みになるため、計画的な実施へのサポートが課題である。

SDGs などの広まりにより、企業などからは今までとは異なる社会貢献分野へのアプローチが進んでいる。県内 NPO 等へも社会情勢の変化を注視してもらい、市民活動の新たな価値創造を促していく。

■事業名

NPO・公共的団体等の情報交流・協働推進に関する企画・実施（ポータルサイト「ナガクル」運営事業）

■事業の区分

☒自主 ☒助成（ 年賀寄付金配分・長野県共同募金会配分金 ） ☐受託（ ） ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 寺澤順子・山室秀俊・轟富美子・ソーシャルライター

1. 事業の目的・目標

NPO×地域課題解決ポータルサイト「ナガクル」の運営を通して、個々の NPO 法人や市民活動団体の情報発信力の強化と市民の地域課題に対する関心を高め、市民活動に対する参加機運を醸成する。

2. 実施プログラム・成果

1. ポータルサイトナガクル運営および記事更新

- ・登録団体：30 団体 年間アクセス数：14,000（オープンより 29,000 アクセス）
- ・課題記事 8、お知らせ 27、イベント 23、フレンドリー企業 3、リレーコラム 4、My ストーリー 6、NPO 紹介記事 3 の記事を更新
- ・登録団体のブログ更新も活発で、月間延べ 50～100 のブログ記事更新があった。
- ・SDGs に取り組む若者の取材を通して若者の市民活動への関心が高まった。また、佐久市の市民団体から取材の申し入れもあるなど、認知度が少しずつ上がってきた。
- ・災害支援に関する情報については、市民による SNS でのシェアなどもあった。

2. 講座の開催

(1) ナガクル登録会フォローアップ講座(中信地域)

日時：7 月 6 日（土）13:30～16:00

会場：松本市駅前会館

講師：吉野真佐代氏（NPO 法人 CANPAN センターアドバイザー）

参加者数：13 団体 13 人

(2) ナガクル登録会(東信地域)

日時：11 月 30 日（土）13:30～16:00

会場：佐久平交流センター

講師：吉野真佐代氏（NPO 法人 CANPAN センター）

参加者数：2 団体 5 人

(3) ソーシャルライター養成塾 in 佐久平

日時：9 月 21 日（土）・28 日（土）11:00～16:00

会場：佐久市野沢会館会議室

講師：北原広子氏（フリーライター） ゲストスピーカー：高木智彦氏（株式会社小諸新聞社）

参加者数：14 人

*養成塾では社会課題や地域課題について学び、参加者のうち 7 名がソーシャルライターとして定着。多様な視点から社会課題を分析し、記事を公開し SNS でのシェアにもつながっている。特に若手ライターが意欲を持って社会課題執筆に取り組み、人材育成となっている。ソーシャルライターに対する取材依頼も出てきた。

(4) ナガクル・カレッジ～台風 19 号災害を通して SDGs を考える in 佐久市

日時：11 月 16 日 13:00～16:00 会場：佐久市野沢会館 2F ホール

ゲスト：詩叶（しかなえ）純子氏（岡山 NPO センター）・星野智子氏（SDGs 市民社会ネットワーク）

参加者数：21 名、メディア 2 社 ほか スタッフ

3. 課題および次年度への展開

コミュニティサイトとしての認知度はあがったが、登録会の参加者・団体が少なく、「ナガクル」サイト登録数が伸び悩んでいる。

今年度は令和元年東日本台風による被災が甚大であったが、ナガクルのような社会課題を取材するウェブサイトの重要性を改めて認識できた。特に被災地の NPO の支援活動に関する記事へのアクセス数が高かった。次年度はさらに、災害復興に関わる記事取材を強化し、マスコミで取り上げられない社会課題や NPO の活動を取りあげる必要性を強く感じた。

■事業名

企業・団体との協働事業

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 助成 () ☐ 受託 () ☒ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・新井 岳・石坂みどり

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能(*)を発揮する。

* 協働における「チェンジ・エージェント機能」

2. 実施プログラム・成果

1. 中間支援組織との協働

(1) 長野県長寿社会開発センターとの協働

高齢者の社会参加、「生涯現役」で活躍できる社会環境の構築を推進する長寿社会開発センターの依頼に基づき、シニア大学専門コース「ビジネスデザイン」の講師を担当した。

年間 8 回 講座・報告会 (長野市) 受講生 5 人

(2) 中部環境パートナーシップオフィス

環境省が設置し、中部・北陸地域を管轄する中部環境パートナーシップオフィスの事業に参画した。

・ 運営委員として運営委員会に参加し、同所の事業運営への意見や評価を行った。

年 2 回 (愛知県 うち 1 回はコロナの影響で中止)

・ 同所の事業と連携して、各都道府県で環境団体や行政との関係づくり等に携わる協働コーディネーターの研究集会等への参加

年 4 回 (石川県、長野県、愛知県 2 回 うち 1 回は災害対応のため欠席)

・ 飯山林福連携事業 セミナー・報告会 1 月 24 日 講師：阿部・小林

2. 行政との協働

(1) 長野県県民協働課

「NPO設立講座」において、派遣依頼に基づき、NPOの初歩的知識に関する講座講師を担当した。

毎月第 2 木曜日 (5 月～3 月) 9 回 (長野市) * 災害、コロナの影響で中止回あり

佐久、上田、北信振興局管内 各 1 回 (9 月～10 月) * 北信振興局管内は参加者なしで中止

(2) 長野市

審議会等の委員として、長野市の施策に対する意見・評価や助成金等の審査を担当した。

・ 行政改革推進審議会 審議委員

・ 生活支援体制整備推進協議会 会員

・ ながのまちづくり活動提案審査会 委員

・ 旧第 3 通学区「高校の将来像を考える地域の協議会」

また、それぞれの目的に沿った研修会の講師やイベント企画の実行委員として企画運営に参画した。

・ 新任課長補佐研修 5 月 14 日 (火)

・ 「ながのシニアアカデミー」講師 8 月 20 日 (火)

・ 子ども・子育てフェスタ実行委員会 委員 9 月 21 日 (土)、22 日 (日)

(3) 佐久市、信濃町、山ノ内町

市職員若手研修やユネスコエコパーク推進室において、派遣依頼に基づき、市民との協働や SDGs に関する講座講師を担当した。

3. 地域金融機関等との協働

「ソーシャル・ビジネス (SB)」「コミュニティ・ビジネス (CB)」の創業の促進を図るため、日本政策金融公庫等と協働して、セミナーの開催や様々な団体によるサポートとネットワークづくりを中心となって行った。

- ・ ソーシャルビジネスサポートながの定例会 全 8 回
- ・ 「2020 年ソーシャルビジネスシンポジウム」

東日本大震災からの復興関連ソーシャル・ビジネスを（東北から講師 2 名を招聘）学び、令和元年東日本台風災害の復興関連の起業の意識醸成をはかった。

2 月 25 日（火）長野県立図書館 信州・学び創造ラボ

4. 非営利組織との協働

(1) ながの環境パートナーシップ会議

第 9 回ながの環境団体大集合の企画運営を行うスペシャルプロジェクト実行委員として参画した。
令和元年東日本台風の影響によりイベントが中止となった。

(2) 信州 ESD コンソーシアム 会員

8 月 24 日 総会参加 2 月 1 日 成果発表会 ユースリーチとして参加

(3) 社会福祉法人長野県視覚障害者福祉協会

・「音訳ボランティア養成講座」において、ボランティア概論について講義した。

4 月 23 日（火） 10：30～15：30

・「音訳ボランティアネットワーク研修会」において、助成金を獲得する方法について講義した。

9 月 18 日（水） 10：30～12：30

5. 教育機関との協働

(1) 信州大学

「教養科目におけるライフプランニング教育プログラム開発」 実行委員会委員 山田

「キャリアとしての公務員」ゲストスピーカー 1 月 3 回 小林

(2) 長野県長野高等学校

SDGs と探求的な学びの学習に関する職員研修 9 月 18 日 山室・小林

スーパーグローバルハイスクール課題研究発表会 審査員 2 月 4 日 5 日 山室・小林

(3) 長野県長野西高等学校

「社会人講師によるキャリアガイダンス」 10 月 2 日（水）

(4) 長野市立中・高等学校

「2 年生課題解決型学習」（高校生対象） 講師 4 月 6 日（土）

「災害復興支援ボランティアについて」（中 3 対象） 講師 11 月 28 日（木）

6. 地縁組織との協働

(1) 柳原地区地住民自治協議会

「福祉推進委員研修会」 講師 山室秀俊・阿部今日子

形骸化するサロン活動の見直しと充実のためのアイデア出しワークショップ

5 月 26 日（日）

(2) 長野市大豆島地区住民自治協議会

お茶のみサロンの参加者の拡大を図るための広報講座」 講師 寺澤順子

チラシの作り方、広報の考え方などを講座形式で伝授

6 月 13 日（木）

(3) 長野市吉田地区住民自治協議会

吉田町青少年健全育成住民のつどい」 コーディネーター

パネルディスカッションで中高生と大人が「働く」について意見交換

2 月 2 日（日）

3. 課題および展望

中間支援組織として、行政、地域金融機関、非営利組織、教育機関、地域組織など多様な主体との協働による取り組みが年々進んでいる。新たな社会の仕組みづくりに着実につながるよう更なる実践と協働のノウハウ蓄積が必要である。

■事業名

SDGs 実現のための協働促進事業

■事業の区分

☒ 自主（講師派遣）

■担当者名（責任者は * 印）

* 小林達矢・山室秀俊

1. 事業の目的・目標

SDGs の「誰一人取り残さない」という理念を実現するためには、分野垣根を越えて協働をすることが必要不可欠である。SDGs の理念の普及は、当センターのミッションである「参加」と「協働」にも深く関連してくるテーマである。本事業の推進の最終目標は、「100 年先も住みたい訪れたい長野」をつくることである。

2. 実施プログラム・成果

1. 教育機関における持続可能な開発のための教育（ESD）普及促進事業

近年、学習指導要領の改訂にともない、主体的な学びを育む教育が求められている。「持続可能な社会」を実現するためには、「主体性」や「地域・社会との協働」を児童・生徒・学生にも求められている。長野県環境部主催の「信州環境カレッジ協働講座・学校講座」や、「NAGANO SDGs PROJECT 出前授業」を活用し、教育現場で ESD 普及や、SDGs についての啓発を行った。※若者の社会・地域活動への参画促進事業の出前授業と併記
中学校（2 校）小谷中学校・信濃町中学校、高校（5 校）長野西高校・篠ノ井高校・軽井沢高校・須坂東高校・松本国際高校、大学（2 校）信州大学・長野大学

2. 企業・団体における SDGs 普及促進事業

・長野県では、SDGs 未来都市に指定を受け、企業などへ長野県 SDGs 推進企業登録制度を行っている。現在、377 企業（2020.6 現在）が登録している。「NAGANO SDGs PROJECT 公開講座」や長野青年会議所などからの依頼で、分野垣根を越えた協働の促進のあり方を伝えるために、「SDGs de 地方創生」カードゲームを活用して、普及啓発を実施。7 企業・団体に対して普及啓発を行った。

長野青年会議所、株式会社ビー・クス、夢空間松代のまちと心を育てる会、木曽地域おこし協力隊勉強会、軽井沢町社会福祉協議会、長野 Tribe、岐阜県地球温暖化防止活動センター

・長野市 PTA 連合会犀南ブロック研修会において、一般の方々に対して SDGs の啓発を行った。7 月 6 日（土）

3. 行政機関等との連携

- ・EPO 中部の協働コーディネーター（山室）として、フォーラム開催のコーディネート実施
- ・6 月 22 日に SDGs 市民社会ネットワークと共催で、SDGs フォーラムを開催
- ・ながの環境パートナーシップ会議（事務局：長野市）のメンバーとして、ながの環境団体大集合の企画運営に携わる。
- ・「SDGs de 地方創生ワークショップ」を佐久市、信濃町、山ノ内町で実施。

3. 課題および展望

- ・SDGs 未来都市に県が登録された点、教育機関の学習指導要領の変更によるニーズの変化により、ある程度、地域社会との連携を意識した取り組みになっている。
- ・課題としては、カードゲームでは、協働の体感はあるものの、実際のアクション、連携までには繋がっていない。シリーズ講座にしたり、様々な団体と合同の研修を次年度は行っていきたい。
- ・新型コロナウイルスの影響で、集まっての研修は難しくなっている。オンラインの活用も検討したい。

■事業名

長野市市民協働サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐自主 ☐補助・助成（ ） ☒受託（長野市 ） ☐管理

■担当者名（責任者は * 印）

*阿部今日子・寺澤順子・小林達矢・藤澤善博・戸井田由奈・筈原弘江・平松亜衣子

1. 事業の目的・目標

- ・市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ・市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ・多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会の構築と地域課題の解決

2. 実施プログラム・成果

1. 市民活動に関する情報の収集と提供
機関誌発行（年4回）・市内外の関係機関の情報収集と陳列・ホームページSNSによる市民活動情報の発信・助成金情報の受発信他
2. 市民活動に関する情報提供・相談事業
相談件数月平均20件（災害発生時に多数あり、前年比155%）・問い合わせ件数4,476件（災害発生時に多数あり、前年比117%）
3. 市民活動に役立つ各種講座の開催 助成金・マネジメント・広報・会計相談など（全15回）
4. 市民活動への理解促進のための講座・交流会 初歩講座・NPOカフェまんまる(12回)
5. 参加促進のためのコミュニティづくりと運営
まんまるサロン・おじさんまんまる（ゆるいおっさんの会結成）（全22回）
6. 地域の課題解決に向けた交流事業 地域まんまる（2回）・まちむら交流会（3回）
7. 多様な主体による市民活動のネットワーク構築・強化(ながの協働ねっと事務局)
地域まるごとキャンパス(長野県共同募金会助成事業) 参加者 256名(高校生65名・大学生195名・その他6名) 活動フィールド 30団体40フィールド
忍者をふやそう大作戦 ハート手裏剣寄付(3団体) 市民とNPOのひろば編集委員会
会員ミーティング(公民館交流センター化勉強会・災害支援振り返り会)
8. 職員研修 長野県社協・長野県・JVCAなど19カ所
9. 災害支援関係 長野市災害ボランティア委員会への参画、センターでの情報提供・寄付等相談受付

3. 課題および展望

2019年度は、「参加」をキーワードに、これまでセンターを知らなかった層にはたらきかけ、それぞれが市民活動に参画するための仕掛けに力を入れた。特に、シニア世代のスタッフが中心となって退職者世代を集めた交流会には定員を上回る参加があり、その後継続して仲間づくりをしている。主軸事業「NPO カフェまんまる」は多年代多職種が地域の課題を真ん中にして語り合い、学び合う場となっている。中でも、7月(地域交通)と2月(介護者支援)に開催した「地域まんまる」では、それぞれ定員を大きく超える参加があった。日頃から訪問などで地域と情報交換し、行政や社協の事業からもこぼれ落ちてしまっている課題に焦点を当てたことが成果につながったと思う。

ただ、市の行政改革推進審議会で当センター事業が取り上げられ、庁内でも市民からも知名度が低く、「何をしているところかわからない」という声が多かったのは大きな課題である。今後は担当課とのコミュニケーションを図りながら、評価につながるような事業の組み立てを議論をし、広報にも努めていきたい。

10月に起きた災害では、担当課の承諾の上、長野市災害ボランティア委員会へ入り、事務局代行として支援活動に従事した。今後、市内での災害だけでなく支援活動の拠点として位置づけられると活動しやすい。また、市内住民自治協議会同士が助け合うような仕組みを作ることが急務と思われる。

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター受託事業

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成（ ） ☒ 受託（ 佐久市 ） ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・上野亮太・佐々木愛歌・美和健一・石丸夏子・大井邦子・栗津知佳子・小島美里・石丸富士江

1. 事業の目的・目標

- ・市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
「佐久の市民活動をもっと楽しく！！～みんなでしあわせのサイクルを創ろう」
- ・「ひとと地域の“参加”の力が活きる、未来志向の交流と協働の創造拠点」としての認知度アップ
- ・市民活動団体等の組織基盤強化の支援
- ・協働が育つ場づくりと協働プロジェクトのプロデュース

2. 実施プログラム・成果

1. 「協働」に対する市民や企業、市職員の動機付けや意識の醸成
カフェさくさぽ（5回）ゆるさぽ（17回）他団体との協働事業（全14回）「協働」講座（1回）
2. 協働して活動ができる市民活動団体を増やすこと
登録団体の取材とニーズ把握のためのヒアリング（年間113件）
NPOの初歩的知識・設立に関する講座（4回）
3. 情報提供コーナーの受付及び管理
市民活動団体のパンフレット、講座・イベント等のチラシ・ポスター受取件数（年間311件）
市民活動団体 新規登録件数（年間19件）
4. 市民活動団体や新たな人材の発掘・育成を図る各種講座等の開催
組織運営に関するコミュニティマネジメント講座、活動資金の調達に関する講座、情報発信や広報に関する講座等（全7回）
5. NPO法人や市民活動団体、地域課題に関する相談対応
窓口・電話等相談件数（年間64件）窓口・電話等情報提供件数（年間1,154件）
6. SAKU未来100人会議への支援（7回）
7. 施設利用受付及び管理
フリースペース利用（年間1,686人）、印刷コーナー利用（1,081件）
8. 多様な媒体を活用した情報発信と情報収集
ホームページ情報発信（年間141件）ホームページアクセス（17,024件）
Facebook情報発信（329件）Facebookアクセス（83,718件）
機関紙等の発行（年4回、各35,000部を佐久市内世帯に全戸配布）
9. 長野県NPOセンター独自事業との共催によるイベント・講座の実施
SDGsの啓発と行動・事業展開に資する事業、webソーシャルライター塾、佐久市ボランティアフォーラム等（全6回）

3. 課題および次年度への展開

佐久市のプロポーザルによる事業者決定を受けて、2019年度から事業を開始した。市内でのセンターの認知度はまだ低く、センター利用のさらなる拡大を目標に、多様な市民団体、幅広い年代層、様々な背景を持つ個人ともつながるよう、広報の工夫をするとともに、市民の力を運営に活かすことに力を入れたい。また、NPO向けの講座の参加者の低迷が見られ、団体のニーズに合致した企画と、集客努力が必要である。今年度は令和元年東日本台風災害が佐久地域を襲い、2月以降は新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中で、センター利用に制限をかけざるを得ない時期があった。こうしたリスクに対して、市民が協力して困難を乗り越えられる強靱な地域をつくるためにも、センターは更に協働の促進という大きな役割を果たして行く。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援）【東部】【北部】

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 補助・助成（ ） ☒ 受託（長野県 ） ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・池内利彦・倉見嘉行・石坂みどり・丸山茂樹・丸山弘子・松澤睦司・赤羽伊久夫・轟 富美子

1. 事業の目的・目標

就労に向けた手厚い支援が必要な生活困窮者及び被保護者に対して、就労の前段階として生活自立、社会自立、就労自立の就労準備支援プログラムを実施して基礎的な能力を身につけることにより、安定的な就労につき、経済的困窮状態から脱却を図ることを目的として実施する。

2. 実施プログラム・成果

- ・支援対象者に、生活習慣支援のための指導・訓練を行う生活支援、社会的能力の習得を支援する社会自立支援、就職活動のための技法等の習得や就労体験の提供等の就労自立支援を、1 年を基本として計画的・集中的に実施した。
- ・今年度の支援実施人数は 21 名（内訳：東部 5 名、北部 16 名）、支援終了人数 12 名でそのうち正社員就労が 3 名、パート就労が 2 名、福祉就労が 2 名、進学が 1 名であった。支援期間後も就労等に至らなかった人数は 4 名であった。 ※詳細は下記のとおり。

【地域別支援状況】

地域	圏域	郡市名	計画数	前年繰越	新規	終了	年間累計
東部	佐久	佐久市	3	1		1	1
		南佐久郡	(3)				
		北佐久郡					
	上小	東御市	3	1	3	4	4
		小県郡	(2)				
北部	長野	長野市	6		4		4
		須坂市	3		2		2
		千曲市	5	2	2	3	4
		埴科郡	(3)	1	4	3	5
		上高井郡					
		上水内郡					
	北信	下高井郡	(2)	1		1	1
		下水内郡					
計			30	6	15	12	21

3. 課題および展望

就労準備支援事業での支援対象者の状況は多種多様であり個人毎に支援プログラムを作成する必要がある。そして、支援実施にあたっては職員が必要と思われる支援の知識を修得するための研修会を適時に実施して職員のスキルアップを図ることも重要である。また、支援の幅を広げるためには地域の行政、社会福祉協議会、支援団体、協力事業者等の連携も必要であり円滑な支援を行うためにはノウハウの蓄積が重要である。

当事業は平成 27 年度から実施されており、今まで積み上げてきたノウハウの蓄積や支援に必要な連携先開拓を行い多岐にわたる支援方法を集積することで幅広く支援事業を展開していきたい。

■事業名

子どもの居場所づくり事業

■事業の区分

☒ 自主（子どもカフェ普及人材育成講座）
 ☒ 補助・助成（長野県みらい基金、県社会福祉協議会、日本財団）
☒ 受託（千曲市、こどもの城いきいきプロジェクト、NPO カタリバ）
 ☒ 寄付（フードバンク）

■担当者名（責任者は * 印）

* 山室秀俊・小林達矢・山岸 晃

1. 事業の目的・目標

学習支援、食事提供、悩み相談等の多機能で家庭機能を補完する地域のこどもの居場所である「信州子どもカフェ」を多様な主体とともに推進し、子ども自身に困難を乗り越えて自立する力をつけてもらうと同時に、地域コミュニティが貧困の連鎖を防止するための取り組みを拡大できる事業を実施する。

2. 実施プログラム・成果

1. 子どもの居場所・こどもカフェの普及拡大に対する支援（信州こどもカフェ地域人材育成事業）

(1) 県の上田、長野、北信地域振興局単位で「信州こどもカフェ」の普及拡大を図るため、情報共有の場、課題解決の場として、こどもの居場所・こどもカフェの実施団体、支援団体、行政がネットワークする「プラットフォーム」に参画。人材育成関する出前講座の講師も担当した。

・中野市社会福祉協議会

「子どもカフェ・子どもの居場所づくり」開設・運営者養成セミナー

7月10日（水） 14:00～16:15

「子どもカフェ・子どもの居場所づくり」開設・運営者養成セミナー

1月30日（木） 14:00～16:15

・長野県社会福祉協議会

「信州子どもカフェ応援講座」 講師

7月22日（月） 13:30～16:00 於：松本市勤労者福祉センター

7月29日（月） 13:30～16:00 於：松本平交流センター

・坂城町社会福祉協議会

「子ども食堂ボランティアスタートアップ講座」 講師

11月1日（金） 15:30～17:00 於：坂城町老人福祉センター

・社会福祉法人信濃町町社会福祉協議会

「こどもカフェ信濃町スタートアップ講座」 講師

11月27日（水）

2. こどもカフェの直接運営とモデルの検証

こどもたちが安心して過ごし、学習支援や食事支援を通じて、将来に明るい展望を持つことができる多機能な居場所の運営を行った。

地区	ながのこどもわくわくカフェ（※1）	あんずカフェ
実施期間	2019年4月～2020年2月 毎月第1・3火曜日第2金開催 16時～20時	2019年4月～2020年2月 月3～5回開催（水・土）17時～20時
会場	長野市権堂イーストプラザ	千曲市戸倉創造館
子どもの参加人数	31回、のべ647人	45回、のべ264人
支援者数（※2）	のべ530人	のべ248人

※1 NPO 法人ながのこどもの城いきいきプロジェクトとの協働により運営、学習支援担当

※2 支援者：会場運営者、学習支援、食事提供ボランティア等

3. 被災地域の中学生学習支援

令和元年東日本台風被害で学校再開が遅れ、学習機会を失った豊野中学校・東北中学校の生徒への学習支援及び食事提供（豊野食改）を、認定 NPO 法人カタリバと協働して実施した。

開催場所	ぬくぬく亭	豊野中学校	東北中学校
実施期間・回数	1 月 16 日～2 月 27 日 毎週火曜日・木曜日 13 回	1 月 11 日～2 月 15 日 隔週土曜日 4 回	1 月 18 日～2 月 22 日 隔週土曜日 4 回
実施内容	17 時～21 時 食事支援・学習支援	9 時～12 時 学習支援	9 時～12 時 学習支援
子どもの参加人数	のべ 62 人	のべ 57 人	のべ 64 人
支援者数	のべ 75 人	のべ 22 人	のべ 22 人

3. 課題および展望

学習支援に加えて、食事提供など多機能により、確実に子どもたちの居場所をつくるができている。また被災地における学習機会の担保にもつながった。その一方、あんずカフェにおいて送迎の問題で参加者数が伸びなかったり、学習支援の担い手、こどもカフェ運営者を育成するところまでに至っていないのが現状である。

■事業名

若者の社会・地域活動への参画促進事業

■事業の区分

- ☒自主（教育機関への出前授業） ☒受託（県立大学サービスラーニング）
☒補助・助成（地球環境基金、県共同募金使途選択、日本財団）

■担当者名（責任者は * 印）

*小林達矢・山室秀俊・轟富美子

1. 事業の目的・目標

主に高校生・大学生を対象として、自然環境や長野の将来などを自らの課題として捉え行動できる次世代人材育成を行う。地域に関わり、課題解決のためのアクションプランを行うことにより、地域への愛着も醸成、ひいては長野に関わる関係人口増加にも繋げていく。

2. 実施プログラム・成果

1. 長野発高大生による SDGs 実現のためのアクションプラン「ユースリーチ～youth reach～」
 - 1) 高大生向けに SDGs 認知度・理解度、活動参加促進のためのイベント（新学期応援フェス）開催
 日時：2019 年 4 月 21 日 場所：長野市生涯学習センター4 階大学学習室 1 参加人数：100 名
 SDGs の認知度：72% SDGs の理解度：69%
 - 2) SDGs 実現のためのアクションプラン事業の作成、実施
 5 月に地域で活動する団体へのヒアリング、6 月にアクションプランを考える企画会議開催、
 10 月には中間の振り返りを実施 アクションプラン 5 分野 7 アクション誕生 参加人数 50 名
 ※脱プラごみ拾い、エシカルフェス登壇、高大生の居場所づくりなど 詳細はユースリーチ 2019 報告書
 - 3) SDGs コミュニティの創出
 9 月長野パルセイロとの協働 WS 開催、11 月長野青年会議所主催の SDGs ワークショップなどに登壇し、
 ユースリーチ活動の周知を図った。最終報告会では、121 名が参加。市民、企業への啓発にも繋げている。
 共同募金会の使途選択募金にも参画し、26 万円ものご支援をいただき、次年度の高大生の活動にかかる費用
 （交通費助成、印刷費、会場費等）へ充てる。その結果、高大生の活動の活性化に寄与している。
2. 県立大学サービスラーニング（ながの協働ねっと主催地域まるごとキャンパスよりフィールド提供）
 長野県立大学象山寮プログラムの一環として、大学での学びを地域で生かすサービスラーニングを共同実施
 県立大学生参加人数 150 人 活動フィールド 30 団体 40 フィールド
3. ESD 教育の普及及び探求的な学びの促進に繋げる出前授業へ講師派遣
 学習指導要領の改訂に伴い、主体的に学ぶ教育や、社会参画を求める教育への学校機関の需要が拡大
 県内の中学校 2 校、高校 5 校、大学 2 校で特別出前授業を開催。「SDGs de 地方創生」や「ユースリーチ」
 などの課外活動の事例紹介などを行った。
4. 令和元年東日本台風災害復興に向けて信州高大生復興支援チーム結成
 台風被害を受け、ユースリーチメンバーの一部で災害ボランティアへの関心が高まる。高大生のできる
 ことを出し合う高大生連携災害時情報共有会議をユースリーチメンバーが企画。11 月、12 月に開催され、
 子どもの居場所運営支援や、地域サロン、現地での災害ボランティアマッチングに繋がった。

3. 課題および展望

ユースリーチ事業は、3 年間長野市の若者スペース事業を活用し、裾野を広げてきた結果、4 月の新学期応援フェスの参加者増につながった。教育機関とも連携も図れており、出前授業と課外活動の相乗効果がでている。ながの協働ねっと主催の地域まるごとキャンパスとも連携し、地域や社会との接点も持ちやすくなっている。また高大生の自発性が前面に出ている結果、災害ボランティアへの参画にもつながっている。

課題としては、より市民や企業との協働事業を実施することが必要である。事業が拡大しており、組織基盤強化及び財政基盤強化を行う必要がある。

■事業名

長野県災害時支援ネットワーク運営事業

■事業の区分

☒自主 ☒補助・助成(JVOAD、共同募金) ☒受託(JPF) ☒寄付 ☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 山室秀俊・小林達矢・新井 岳・山岸 晃・亀垣嘉明・寺澤 順子・吉田喜美夫・石坂みどり・轟富美子

1. 事業の目的・目標

長野県災害時支援ネットワーク(以下、災害支援ネット)は、長野県域における災害発生に備え、平時より多様な市民セクターや企業・団体等が行政や関係機関と連携し、互いの活動や災害に対しての取り組み、課題を共有しながら、災害時には広域的かつ効果的に連携し、被災者支援を円滑に行うことを目的に、活動を行っている。

2. 実施プログラム・成果

1. 平時における活動

(1) 長野県危機管理部、災害対策本部 NPO ボランティア班要員としての活動

9 月 2 日、糸魚川静岡断層に起因する大規模災害を想定した図上訓練に参画した。

(2) フォーラム等の開催

2. 災害復旧・復興期における活動

(1) 令和元年東日本台風災害(台風 19 号)に対する対応(令和元年 10 月 12、13 日発災)

10 月 13 日 長野県災害対策本部(災害ボランティア担当)に着任。

(2) 情報共有会議、ONE NAGANO 復興協働会議の開催

・ 災害時支援ネットが主催して、行政・社協・NPO などの活動報告、避難所や被災者の課題の共有、活動連携や調整のための会議を災害発生直後の 10 月 14 日から令和 2 年 2 月 19 日まで継続して開催した。

参加団体数:258 団体、延べ参加人数:1,230 人の参加があった。

・ 12 月 18 日 知事を招いての拡大版である OneNagano 復興協働会議も開催、OneNagano を掲げ全県で復興に向けて進むことをアピールする。

(3) 信州農業再生復興ボランティア“農業ボランティア”

・ 第 1 期・11 月 14 日～12 月 17 日実施

長野県災害時支援ネットワークに加え JA ながのなどが実行委員として参加し、台風災害で被災した長沼地区の国道 18 号線、通称アップルライン沿いのリンゴ農家の農地を復旧(災害廃棄物除去、根回りの泥除去)させるために行政に先行して実施。31 日間の実施期間で合計 6,508 人がボランティアとして参加した。長沼地区のリンゴ畑の復旧に大きく寄与した。

・ 第 2 期・令和 2 年 2 月 16 日実施

長野県災害時支援ネットワークと JA ながの、長印との協働で長沼地区の堤外地(堤防部分)の果樹に付着した漂着物の除去のために実施。258 名が参加した。

(4) 在宅被災者等環境改善プロジェクト

県内外から支援に参加した NPO、行政職員、専門家等との協働により、避難所等の環境改善や在宅避難者向けの被災地サロン立ち上げの活動を実施した。

(5) OneNagano 基金～信州災害寄付基金～

令和元年台風19号災害支援をきっかけに、災害からの早期の復旧復興を目指した多様な支援活動への助成を行う原資として、また今後県内で発生しうる大規模広域災害に備え発災以降に迅速かつ適切な支援活動が実施されるよう支援する基盤を構築することを目的に恒久的な基金を設立した。

3月2日より寄付募集を開始、長野県からも補助金を受ける。3月16日から第一次助成団体の募集を行った。

(6) 全国域の会議・研修会での事例発表等

- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)災害情報共有会議(令和元年 12 月 3 日開催)
- ・内閣府主催「行政と NPO・ボランティア等との三者連携・協働研修会」パネルディスカッションに登壇(令和元年 12 月 13 日開催)
- ・「おおさか災害支援ネットワーク」定例会に実践報告者として登壇(令和元年 12 月 14 日開催)

3. 課題および次年度への展開

- ・令和元年東日本台風災害が長野県内で大規模に発生したことを受け、長野県災害対策本部と一体的に災害対応にあたった。
- ・発災直後から、行政や社協、NPO支援団体などとの共有会議を実施。復旧期まで情報と物資、人材などの共有などを行い、民間による有意義な災害支援活動を支えるコーディネーションができ、大きな成果を得ることができた。長野県からは信州協働大賞に優秀賞を授与された。この経験、ノウハウを平時の全県でのネットワークづくりに活かしていく。
- ・一般の災害ボランティア活動(社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターでのボランティア活動)で対応できない農業に対するボランティア活動を実施。これまでの全国での事例よりも早い段階での実施ができ、民間主体のボランティア活動として報道などでも大きく取り上げられ、全国的にも認知され、モデルとして評価された。横展開できるよう運営ノウハウの整理を行っていく。
- ・ONE NAGANO 基金に関しては第1次助成から助成に対して寄付金が不足する事態が発生している。コロナ禍の中での資金調達が今後の課題になる。地域に根差し、次の災害に備えられるように準備が必要である。

■事業名

組織運営

■事業の区分

☐ 自主 ☐ 助成 () ☐ 受託 () ☒ 管理

■担当者名 (責任者は * 印)

* 山室秀俊・阿部今日子・小林達矢・新井 岳・池内利彦・轟 富美子

1. 会員の構成

	正会員	準会員 (団 体)	準会員 (個人)	準会員 (賛助)	合計
昨年度末	24	17	11		52
入会	1	1	1		3
退会					
会員数	25	18	12		55

2. 通常総会

(2020.6.10 現在)

日時：6 月 22 日 (土) 11:00～12:30

会場：もんぜんぷら座 303 会議室

議題：①2018 年度事業報告・決算報告の承認

②2019 年度事業計画・予算の報告

③役員の選任について

3. 理事会

① 第 1 回理事会

日時：6 月 22 日 (土) 10:30～11:00

会場：もんぜんぷら座 303 会議室

議題：①2018 年度事業報告・決算報告

②2019 年度事業計画・予算の審議

③役員の選任について

② 第 2 回理事会

日時：6 月 22 日 (土) 12:30～13:00

会場：もんぜんぷら座 303 会議室

議題：代表理事・常務理事の選任について

③ 第 3 回理事会

日時：8 月 30 日 (土) 18:30～20:30

会場：長野県 NPO センター 事務局

議題：①就業規則等の改定について

報告：事業の進捗状況について

理事会・評議員会の取り組みについて

④ 第 4 回理事会

日時：10 月 26 日 (土) 12:30～15:00

会場：長野県 NPO センター 事務局

議題：台風 19 号災害における支援について

⑤ 第 5 回理事会

日時：2 月 6 日 (土) 18:30～20:30

会場：長野県 NPO センター 事務局

議題：①台風第 19 号災害対応とそれに伴う運転資金借入について

③ 若者および就労準備支援事業の拠点について